



## 令和元年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年1月17日

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸  
定時株主総会開催予定日 令和2年2月26日 有価証券報告書提出予定日 令和2年2月27日  
TEL 076-242-1110

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年11月期の連結業績(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期	37,698	△10.7	△228	—	△275	—	△594	—
30年11月期	42,201	6.3	934	50.0	841	136.1	823	348.6

(注) 包括利益 元年11月期 △693百万円 (—%) 30年11月期 230百万円 (△79.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年11月期	△92.97	—	△4.6	△0.7	△0.6
30年11月期	128.91	—	6.2	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 元年11月期 4百万円 30年11月期 △89百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年11月期	35,452	13,839	35.6	1,972.62
30年11月期	39,421	14,632	34.2	2,107.04

(参考) 自己資本 元年11月期 12,603百万円 30年11月期 13,463百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年11月期	1,738	△1,510	△322	7,177
30年11月期	1,983	△755	△294	7,290

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年11月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	11.6	0.7
元年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

令和2年11月期の期末の配当につきましては、現時点で未定です。  
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 令和2年11月期の連結業績予想(令和元年12月1日～令和2年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△23.7	△750	—	△750	—	△750	—	△117.38
通期	37,500	△0.5	100	—	100	—	50	—	7.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年11月期	6,807,555 株	30年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	元年11月期	418,429 株	30年11月期	417,704 株
③ 期中平均株式数	元年11月期	6,389,381 株	30年11月期	6,390,345 株

(参考)個別業績の概要

令和元年11月期の個別業績(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期	33,335	△13.6	△260	—	△496	—	△710	—
30年11月期	38,600	3.3	878	53.4	689	97.3	796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年11月期	△111.16	—
30年11月期	124.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年11月期	32,458	13,072	40.3	2,046.07
30年11月期	36,495	13,949	38.2	2,183.12

(参考) 自己資本 元年11月期 13,072百万円 30年11月期 13,949百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 5
(4) 事業等のリスク	P 5
2. 企業集団の状況	P 6
3. 経営方針	P 7
(1) 会社の経営の基本方針	P 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 7
5. 連結財務諸表及び主な注記	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 15
(継続企業の前提に関する注記)	P 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 15
(追加情報)	P 15
(セグメント情報等)	P 15
(1株当たり情報)	P 19
(重要な後発事象)	P 19
6. 個別財務諸表	P 20
(1) 貸借対照表	P 20
(2) 損益計算書	P 22
(3) 株主資本等変動計算書	P 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、当初は緩やかな回復傾向の継続が伝えられておりましたが、米中貿易摩擦問題の深刻化に伴い、製造業を中心に不透明感が拡大し、特に期間の後半には受注環境の悪化が顕著となりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と売上の拡大、生産効率の向上、生産能力の拡大に注力してまいりました。

第2四半期までは、受注環境の不透明感が見られた中でも生産・売上は堅調に推移し、利益を確保いたしました。しかし、第3四半期以降、米中貿易摩擦問題が一層混迷を深める中で、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、お客さまの設備投資計画に慎重な見方が広がり、当企業グループの受注・売上・生産に大きく影響いたしました。

この結果、全体では当期の受注高は28,227百万円（前期比40.6%減少）と大幅に減少いたしました。売上高は37,698百万円（前期比10.7%減少）となりました。損益面では、第3四半期以降の生産・売上の落ち込み等により、営業損失228百万円（前期 営業利益934百万円）、経常損失275百万円（前期 経常利益841百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益では、第3四半期において計上いたしました投資有価証券評価損が株価の回復により戻し入れとなりましたものの、税効果会計による繰延税金資産の取り崩し等から、親会社株主に帰属する当期純損失594百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益823百万円）となりました。セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### (繊維機械事業)

繊維機械事業では、米国の中国に対する追加関税第3弾のホームテキスタイルに加え、第4弾で一般衣料が対象となりましたことから、第3四半期以降、中国市場で新たな設備投資を手控える動きが拡大し、受注・売上ともに大きな影響を受けました。また、インド市場では、金融制度改革が進む中で、銀行融資の厳格化が継続しました。一時的に緩和の気配が見られましたが、L/C発行の遅れに本格的な改善が見られず、計画を大きく下回る結果となりました。

このように市場が低調に推移する状況に対し、当事業部門では、中国・インド以外の新規市場の開拓や、新規客先の掘り起こしを強化しました。また、2019年6月にスペイン・バルセロナで開催されました国際繊維機械見本市に最新のジェットルームを出展し、環境問題に厳しい欧州のお客さまなどから高い評価をいただきました。しかしながら、主要市場の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

コンポジット機械事業では、海外展示会で新製品を発表するなど受注の取り込みに注力いたしました。技術的に高い評価をいただき、多くの引き合いや試験などのご依頼をいただいております。TRI（ツダコマ・ロボティック・インテグレーション）事業は、製造業向けに販売促進を図る一方、社内設備への展開を進め、ノウハウを蓄積するとともにロボットの導入を検討されるお客さまに実際の稼働をご見学いただけるショールーム化に向けた準備を進めております。

また、鑄造部門においては、高品質な鑄物部品の鑄造と加工が可能な当社の特色を生かして、外部からの生産受託の取り込みを積極的に図り、徐々に外部売り上げを伸ばしました。

この結果、当事業部門の受注高は22,318百万円（前期比41.2%減少）となりました。売上高は29,648百万円（同比11.1%減少）、営業利益は353百万円（同比71.3%減少）となりました。

## (工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、米中貿易摩擦問題の影響が大きく、主要な納入先であります工作機械業界の減速に加え、堅調に推移しておりました自動車業界でも、新規設備投資案件の延期などの動きが強まり、受注・売上ともに低調に推移いたしました。

こうした中、当事業部門では、生産の効率化に貢献する2連式NC円テーブルやIoT対応のNC円テーブル、また、当社が展開するTRI（ツダコマ・ロボティック・インテグレーション）とタイアップしたシステムを展示会等で発表するなど、生産効率化を求めお客さまへの提案を進めました。また、新たな取り組みとして進めております航空機部品加工事業は、品質管理の徹底により、お客さまから高い評価をいただいております。今後更なる受注の拡大を図ってまいります。

この結果、受注高は5,909百万円（前期比38.0%減少）となりました。売上高8,050百万円（同比9.2%減少）、営業利益736百万円（同比24.0%減少）となりました。

## (次期の見通し)

世界の経済環境は、米中貿易摩擦問題や中東情勢の動向など、依然として不透明感が強く、当面は予断を許さない状況が続くと判断せざるを得ません。一方で、中期的には世界の経済成長は、プラスで推移すると見られております。

当社といたしましては、生産の効率化と新製品の開発に注力するとともに、景気変動に強い体制を構築してまいります。また、国際的な関心が高まる環境問題に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献するモノづくりを進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、当期の受注が低水準で推移いたしましたため、期初の生産は減少を余儀なくされますものの、米中貿易交渉で部分合意の動きが見られる中で、徐々に受注環境に改善の兆しが見られておりますことから、期間の後半は生産・売上の回復を見込んでおります。当社といたしましては、景気の回復局面に迅速に対応し、利益機会を逃さぬよう備えてまいります。販売面では、繊維機械事業、工作機械関連事業とも、引き続き新たな顧客・市場の開拓を進めてまいります。また、新製品の開発を進め、市場投入を図ってまいります。コンポジット機械では、開発を進めてまいりました製品の販売促進を図ってまいります。また、鋳造部門につきましても、積極的に外販事業を拡大し、利益拡大に貢献してまいります。

生産面では、生産効率の向上と生産能力の拡大のため、複数の工程でTRI（ツダコマ・ロボティック・インテグレーション）を活用した生産システムの構築を進めており、順次稼動を開始してまいります。

こうした状況から、当期の受注減少により期間前半の生産・売上は減少するものの、受注の回復を見込み、後半の業績改善を図ることで売上高37,500百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,969百万円減少し35,452百万円となりました。主な増減は、売上、生産の減少により営業債権、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,177百万円減少し21,612百万円となりました。主な増減は、生産の減少により仕入債務が減少したこと等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失594百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ792百万円減少し13,839百万円となり、自己資本比率は35.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し7,177百万円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失291百万円の計上や仕入債務の減少額2,319百万円等があったものの、売上債権の減少額3,262百万円及び減価償却費1,061百万円の計上等により、1,738百万円となりました。(前期 1,983百万円)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,509百万円等によりマイナス1,510百万円となりました。(前期 マイナス755百万円)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出310百万円等により、マイナス322百万円となりました。(前期 マイナス294百万円)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期	令和元年11月期
自己資本比率 (%)	34.5	34.0	34.7	34.2	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	27.4	32.0	35.9	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.4	23.6	17.5	3.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	3.6	5.6	25.7	23.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めてまいります。当期の配当金につきましては、米中貿易摩擦問題の影響により業績が当初予想を大幅に下回りましたことから、無配とさせていただきたいと存じます。

次期につきましては、市況に不透明感が残る中ではございますが、業績の立て直しを図り、復配を目指して努力してまいります。このような状況から、配当予想につきましては現時点では未定とさせていただき、業況を判断しながら決定してまいりたいと存じます。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を受けざるを得ません。また、近年は米中貿易摩擦問題が重大なリスクとなっております。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 米中貿易摩擦問題
- ② インド市場の金融環境
- ③ 為替変動リスク
- ④ 素材価格の価格変動リスク
- ⑤ テロ等の騒擾リスク

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売しております。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託しております。

津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っております。

津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っております。

準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売しております。

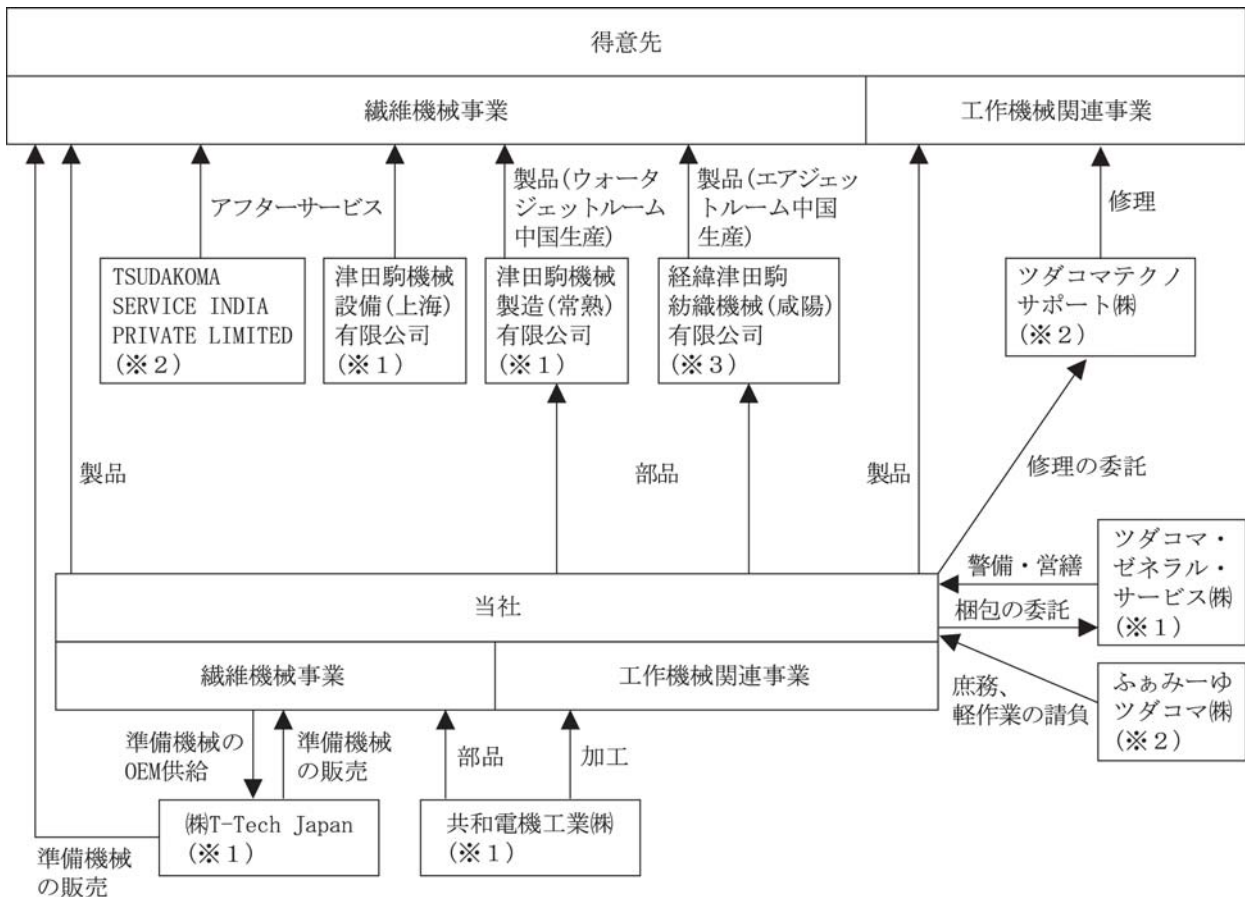
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っております。

ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っております。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売しております。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託しております。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 持分法適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれはつねに最高の品質をめざし、社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活と持続可能な世界の実現に寄与することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは2018年～2020年の3か年計画「中期経営計画2020」を策定し、連結売上高600億円、営業利益率10%を目標として活動を展開してまいりました。米中貿易摩擦問題による想定外の市場の冷え込みの影響を強く受けましたことから、売上高目標の達成は困難な状況となっておりますが、引き続き、生産効率化や市場の拡大、新製品の市場投入など計画に掲げた諸施策の着実な実行を図り、経営体質の強化に取り組んでまいります。

さらに、コンポジット機械やTRI事業を筆頭に積極的に新規事業分野の開拓を図り、景気の波に強い経営体質への転換を図ってまいりたいと存じます。

また、当社が有する高い技術・技能を生かし、持続可能な社会の実現に資する製品の提供と、地域社会の発展に貢献する人材の育成を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当連結会計年度 (令和元年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,420	7,308
受取手形及び売掛金	11,729	8,346
製品	2,107	2,336
仕掛品	3,116	2,086
原材料及び貯蔵品	1,313	1,357
その他	1,382	1,235
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	27,059	22,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,913	17,936
減価償却累計額	△14,851	△15,050
建物及び構築物（純額）	3,062	2,886
機械装置及び運搬具	19,746	20,230
減価償却累計額	△17,601	△17,766
機械装置及び運搬具（純額）	2,144	2,463
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	4	27
その他	6,296	6,465
減価償却累計額	△6,013	△6,149
その他（純額）	282	316
有形固定資産合計	9,321	9,521
無形固定資産	196	577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	2,267
繰延税金資産	70	17
退職給付に係る資産	21	24
その他	771	793
貸倒引当金	△423	△407
投資その他の資産合計	2,845	2,694
固定資産合計	12,362	12,793
資産合計	39,421	35,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当連結会計年度 (令和元年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	2,782
短期借入金	5,082	5,282
未払法人税等	173	72
未払金	5,578	4,627
受注損失引当金	3	2
製品保証引当金	22	31
その他	2,406	1,924
流動負債合計	17,430	14,723
固定負債		
長期借入金	1,755	1,299
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,585	5,453
繰延税金負債	0	119
固定負債合計	7,359	6,888
負債合計	24,789	21,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	860	170
自己株式	△1,241	△1,242
株主資本合計	13,592	12,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	348
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	359	322
退職給付に係る調整累計額	△910	△968
その他の包括利益累計額合計	△128	△297
非支配株主持分	1,168	1,236
純資産合計	14,632	13,839
負債純資産合計	39,421	35,452

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
売上高	42,201	37,698
売上原価	35,597	32,510
売上総利益	6,604	5,188
販売費及び一般管理費	5,669	5,416
営業利益又は営業損失(△)	934	△228
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	47	49
持分法による投資利益	—	4
受取保険金	18	18
補助金収入	29	12
その他	41	32
営業外収益合計	138	119
営業外費用		
支払利息	77	75
持分法による投資損失	89	—
為替差損	45	76
その他	19	14
営業外費用合計	231	166
経常利益又は経常損失(△)	841	△275
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	2	17
減損損失	23	—
特別損失合計	25	17
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	817	△291
法人税、住民税及び事業税	141	27
法人税等調整額	△236	202
法人税等合計	△94	230
当期純利益又は当期純損失(△)	912	△521
非支配株主に帰属する当期純利益	88	72
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	823	△594

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	912	△521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△75
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△21	△20
退職給付に係る調整額	△539	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△16
その他の包括利益合計	△681	△171
包括利益	230	△693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144	△763
非支配株主に係る包括利益	86	69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	△2,187	△1,239	12,770
当期変動額					
自己株式の処分		△0		0	0
欠損填補		△2,224	2,224		
自己株式の取得				△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益			823		823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,224	3,047	△1	821
当期末残高	12,316	1,655	860	△1,241	13,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533	△1	388	△370	550	1,085	14,405
当期変動額							
自己株式の処分							0
欠損填補							
自己株式の取得							△1
親会社株主に帰属する当期純利益							823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111	1	△29	△539	△678	83	△595
当期変動額合計	△111	1	△29	△539	△678	83	226
当期末残高	421	0	359	△910	△128	1,168	14,632

当連結会計年度（自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	1,655	860	△1,241	13,592
当期変動額					
自己株式の処分					
剰余金の配当			△95		△95
自己株式の取得				△1	△1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△594		△594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△689	△1	△691
当期末残高	12,316	1,655	170	△1,242	12,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	421	0	359	△910	△128	1,168	14,632
当期変動額							
自己株式の処分							-
剰余金の配当							△95
自己株式の取得							△1
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	△0	△37	△58	△169	67	△101
当期変動額合計	△73	△0	△37	△58	△169	67	△792
当期末残高	348	0	322	△968	△297	1,236	13,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	817	△291
減価償却費	1,023	1,061
減損損失	23	—
受取利息及び受取配当金	△50	△51
支払利息	77	75
持分法による投資損益(△は益)	89	△4
売上債権の増減額(△は増加)	574	3,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,074	566
仕入債務の増減額(△は減少)	672	△2,319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△111	△193
その他	40	△229
小計	2,082	1,876
利息及び配当金の受取額	50	51
利息の支払額	△77	△75
法人税等の支払額	△71	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983	1,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△666	△1,221
有形固定資産の売却による収入	19	33
無形固定資産の取得による支出	△67	△288
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	7
その他	△38	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△1,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	△13
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	△290	△310
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	—	△94
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294	△322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917	△112
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	7,290
現金及び現金同等物の期末残高	7,290	7,177



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,337	8,863	42,201	—	42,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	—	534	△534	—
計	33,872	8,863	42,735	△534	42,201
セグメント利益	1,228	969	2,198	△1,264	934
セグメント資産	20,308	8,559	28,868	10,553	39,421
その他の項目					
減価償却費	695	327	1,023	—	1,023
減損損失	23	—	23	—	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	640	283	924	—	924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,264百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,553百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,648	8,050	37,698	—	37,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	—	487	△487	—
計	30,136	8,050	38,186	△487	37,698
セグメント利益又は損失(△)	353	736	1,089	△1,318	△228
セグメント資産	16,290	8,902	25,193	10,259	35,452
その他の項目					
減価償却費	690	371	1,061	—	1,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	601	1,660	—	1,660

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,318百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産10,259百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
11,079	28,254	1,626	891	347	42,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
11,269	24,303	1,344	730	51	37,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
1株当たり純資産額	2,107.04円	1,972.62円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	128.91円	△92.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当連結会計年度 (令和元年11月30日)
純資産額(百万円)	14,632	13,839
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,463	12,603
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,168	1,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,389,851	6,389,126

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	823	△594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	823	△594
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,345	6,389,381

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,578	5,423
受取手形	1,887	1,474
売掛金	10,699	7,420
製品	1,445	1,773
仕掛品	2,765	1,853
原材料及び貯蔵品	303	314
前払費用	9	17
その他	1,677	1,657
貸倒引当金	△245	△343
流動資産合計	24,122	19,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,590	2,413
構築物	64	58
機械及び装置	1,941	2,283
車両運搬具	22	18
工具、器具及び備品	249	277
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	1	27
有形固定資産合計	7,988	8,198
無形固定資産		
ソフトウェア	38	51
その他	110	488
無形固定資産合計	148	539
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	2,020
関係会社株式	1,781	1,781
繰延税金資産	38	-
その他	711	732
貸倒引当金	△421	△405
投資その他の資産合計	4,235	4,128
固定資産合計	12,373	12,867
資産合計	36,495	32,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当事業年度 (令和元年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	502	439
買掛金	2,598	1,508
短期借入金	4,450	4,734
未払金	6,835	5,542
未払費用	1,347	975
未払法人税等	151	69
前受金	301	290
預り金	116	113
受注損失引当金	3	2
製品保証引当金	22	31
その他	34	40
流動負債合計	16,363	13,748
固定負債		
長期借入金	1,750	1,299
退職給付引当金	4,415	4,203
役員退職慰労引当金	16	16
繰延税金負債	-	119
固定負債合計	6,182	5,637
負債合計	22,545	19,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,155	1,155
資本剰余金合計	1,655	1,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	796	△9
利益剰余金合計	796	△9
自己株式	△1,241	△1,242
株主資本合計	13,528	12,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	351
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	421	351
純資産合計	13,949	13,072
負債純資産合計	36,495	32,458

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	当事業年度 (自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日)
売上高	38,600	33,335
売上原価	32,711	28,946
売上総利益	5,888	4,388
販売費及び一般管理費	5,010	4,649
営業利益又は営業損失(△)	878	△260
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	74	69
その他	74	68
営業外収益合計	148	137
営業外費用		
支払利息	52	52
為替差損	136	207
貸倒引当金繰入額	131	97
その他	16	14
営業外費用合計	337	373
経常利益又は経常損失(△)	689	△496
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	2	12
特別損失合計	2	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	689	△507
法人税、住民税及び事業税	115	15
法人税等調整額	△223	188
法人税等合計	△107	203
当期純利益又は当期純損失(△)	796	△710



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,224	△2,224
当期変動額						
自己株式の処分			△0	△0		
欠損填補		△2,600	375	△2,224	2,224	2,224
当期純利益					796	796
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△2,600	375	△2,224	3,021	3,021
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	796	796

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,239	12,733	529	△1	528	13,261
当期変動額						
自己株式の処分	0	0				0
欠損填補						
当期純利益		796				796
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△108	1	△107	△107
当期変動額合計	△1	795	△108	1	△107	687
当期末残高	△1,241	13,528	420	0	421	13,949

当事業年度（自 平成30年12月1日 至 令和元年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	796	796
当期変動額						
剰余金の配当					△95	△95
当期純損失（△）					△710	△710
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	△806	△806
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△9	△9

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,241	13,528	420	0	421	13,949
当期変動額						
剰余金の配当		△95				△95
当期純損失（△）		△710				△710
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△69	△0	△69	△69
当期変動額合計	△1	△807	△69	△0	△69	△877
当期末残高	△1,242	12,721	351	0	351	13,072